

問1 マイクロクレジットの仕組みと、その目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 返済能力が低いとされる貧困層に無担保で少額の資金を貸し出し、自力で生活を営むための経済的基盤作りを支援する。 | 2. 先進国の政府が途上国の政府に対して、大規模な道路建設やダム整備などの資金提供を行い、国全体の経済成長を促す。 | 3. 途上国の農産物や製品を、先進国の企業が不当に安く買い叩かないよう、適正な価格で継続的に購入して生産者の生活を守る。 | 4. 国際機関が食料や医薬品などの物資を無償で提供し、生活に困窮する人々の健康状態や生存を直接的に支える。 |
|---|---|--|---|

問2 1990年にイラクが隣国のクウェートに侵攻したことをきっかけとして、翌1991年に多国籍軍が派遣され大規模な紛争が発生しました。日本はこの紛争に対し、総額130億ドルにのぼる多額の資金提供を行いました。この反省から、国際平和に直接貢献することを目的に1992年に制定された、自衛隊の国連平和維持活動への参加を認める法律を何といいますか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|--------------|---------------------|-------------|
| 1. 周辺事態法 | 2. テロ対策特別措置法 | 3. 国際平和協力法 (PKO協力法) | 4. 日米安全保障条約 |
|----------|--------------|---------------------|-------------|

問3 国際連合は1948年に「世界人権宣言」を採択しましたが、その後1966年に「国際人権規約」を新たに採択しました。この1966年の規約が採択された主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--------------------------------------|
| 1. 世界人権宣言の内容に法的拘束力を持たせ、加盟国の国内において人権保障を確実なものにすること | 2. 特定の人種に対する差別を撤廃し、あらゆる個人の自由と平等を保障すること | 3. 温室効果ガスの排出を制限することで、気候変動から人々の生活環境を守ること | 4. 子供の権利を保護し、教育や医療を受ける機会を国際的に義務付けること |
|--|--|---|--------------------------------------|

問4 1945年に51か国の原加盟国で発足した国際連合は、2018年には193か国にまで加盟国が増加しました。特に1945年から1965年にかけて、アジアの加盟国が9から28へ、アフリカの加盟国が4から37へと急増した背景にある歴史的な動きとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 北米や南米の国々が経済協力関係を強化し、一つの大きな地域連合として国連に再加盟したこと | 2. 第二次世界大戦後、アジアやアフリカの多くの地域が植民地支配から独立し、主権国家となったこと | 3. 国際連合の規約が改正され、主権を持たない自治領や属領のままでも加盟できるようになったこと | 4. 冷戦の終結によって、ヨーロッパの社会主義国が次々と民主化し、国連への新規加盟が認められたこと |
|--|--|---|---|

問5 地球規模の課題が複雑化するなか、国家単位の安全保障だけでなく、一人ひとりの生命や人権に着目し、これらを脅かすさまざまな脅威から人々を守ろうとする考え方を何といいますか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|---------|
| 1. 人間の安全保障 | 2. マイクロクレジット | 3. 環境アセスメント | 4. 法の支配 |
|------------|--------------|-------------|---------|

問6 日本の国際協力において、政府が発展途上国に対して行う学校の建設や井戸の整備といった支援活動の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 広島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 民間企業が、現地の労働力を活用して利益を上げるために工場や支店を設立する活動。 | 2. 国際連合の要請に基づき、紛争地域における平和の維持や復興を支援するために部隊を派遣する活動。 | 3. 非営利の市民団体が、草の根の視点から教育や医療などの支援をボランティアで行う活動。 | 4. 政府機関が、発展途上国の経済発展や社会福祉の向上のために公的な資金や技術を提供する活動。 |
|--|---|--|---|

問7 日本の国際協力において、途上国の水道施設の維持管理を目的とした「技術協力」が行われることがあります。専門家を現地に派遣し、漏水管理や電気施設の維持などの指導を行った結果、無収水率 (料金として回収できない水の割合) が72%から約6%へ激減した事例があります。このような支援を行う主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 現地の職員が高度な技術を習得することで、自国で水道設備の運営やメンテナンスを完結できるようにするため | 2. 日本の最新の設備を輸出し、将来的な部品交換の需要を独占するため | 3. 一時的な修理を日本側ですべて代行し、短期間で水道網を復旧させるため | 4. 資金援助のみを行うことで、現地の資材購入を促進し経済的な自立を促すため |
|---|------------------------------------|--------------------------------------|--|

問8 国際連合の組織構成と役割について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2019年 広島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 総会は特定の専門的な課題を扱う機関であり、加盟国の中から選ばれた一部の国だけで構成される。 | 2. 総会は5つの常任理事国と10の非常任理事国で構成され、国際紛争の解決に直接の権限を持つ。 | 3. 総会は国際連合の最高意思決定機関であるが、各国の人口規模によって議決権の数が異なっている。 | 4. 総会はすべての加盟国で構成され、一国一票の平等な議決権を持つ中核的な審議機関である。 |
|--|---|--|---|

問9 主権国家によって構成される国際社会の仕組みについて、主権の原則に基づいた説明として正しいものを選びなさい。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 経済発展が遅れている国の政治的不安を解消するためであれば、先進国がその国の主権を制限し、直接統治することが認められている。 | 2. 一度確立された主権は絶対的なものであり、どのような状況においても国際法や他国との条約による制約を受けることはない。 | 3. 主権を持つ国家であっても、軍事力が弱い場合には、隣接する大国の国内法に従わなければならないという国際的なルールがある。 | 4. 国際社会においては、国家の面積や人口、経済力の大きさに関わらず、すべての国が対等な主権を持つものとされる。 |
|--|--|--|--|

問10 世界貿易機関 (WTO) が掲げる「自由な貿易」の理念に基づいた取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 自国の産業を保護するため、特定の国からの輸入品に対して高い関税をかけるよう推奨する。 | 2. 国際収支が大幅な赤字となった国に対して、通貨の安定を目的とした短期融資を行う。 | 3. 発展途上国のインフラ整備を支援するため、長期的な資金の融資を行う。 | 4. 加盟国間の関税を段階的に引き下げ、輸出入の制限を取り除くよう求める。 |
|---|--|--------------------------------------|---------------------------------------|

問11 1960年代以降に大きな国際課題となった、北半球に多く位置する先進工業国と、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなど南半球に多く位置する発展途上国との間に存在する経済格差のことを何と呼ぶか。 (2024年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 南北問題 | 2. 人口問題 | 3. 南南問題 | 4. 環境問題 |
|---------|---------|---------|---------|

問12 児童の権利に関する条約 (子どもの権利条約) が採択された背景やその性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国際連合がすべての人間の基本的人権を保障するために採択し、子どもを権利の主体として位置づけた。 | 2. 非政府組織 (NGO) が紛争をすべて解決したことを受けて、平和を維持する目的で制定された。 | 3. 核拡散防止条約 (NPT) によって核兵器が全廃されたため、子どもの生存権がより強化された。 | 4. 18歳以上の成人に対して、子どもの教育をすべて強制的に義務づけるために制定された。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 返済能力が低いとされる貧困層に無担保で少額の資金を貸し出し、自力で生活を営むための経済的基盤作りを支援する。	マイクロクレジットは、単に金銭や物資を与える「補助」ではなく、ビジネスの元手となる資金を提供することで、借り手の勤労意欲や経営意識を高める効果があります。これにより、支援を受ける側が将来的に外部からの援助を必要としない状態（経済的自立）になることを目指しています。他の選択肢は、ODAやフェアトレードの説明にあたります。
問2	答え 3 国際平和協力法（PKO協力法）	1991年に発生した湾岸戦争において、日本は憲法の制約などから多国籍軍への人的参加を行わず資金援助に留まりましたが、これが国際的に十分な貢献とみなされなかったことが背景にあります。この経験を踏まえ、国際社会の平和と安全を維持するための活動に人的な面でも協力できるよう、この法律が制定されました。
問3	答え 1 世界人権宣言の内容に法的拘束力を持たせ、加盟国の国内において人権保障を確実なものにすること	1948年の世界人権宣言は、いわば「国際社会の目指すべきゴール」を示したものであり、違反しても罰則や法的な責任を問うことが難しい状態でした。そこで1966年に採択された国際人権規約は、条約としての形式をとることで「法的拘束力」を持たせました。これによって、各締約国は規約の基準を守る法的な義務を負うようになり、実効性の高い人権保障が図られるようになりました。
問4	答え 2 第二次世界大戦後、アジアやアフリカの多くの地域が植民地支配から独立し、主権国家となったこと	第二次世界大戦後の国際社会では、民族自決の原則に基づき、欧米諸国の植民地であった地域が独立を求める動きが加速しました。その結果、1960年の「アフリカの年」に代表されるように、アジアやアフリカで多くの新しい主権国家が誕生しました。これらの国々が国際連合に加盟したことで、発足当初は51か国だった加盟国数は大幅に増加し、国際連合の役割も世界の多様な意見を反映するものへと変化していきました。
問5	答え 1 人間の安全保障	冷戦終結後、紛争だけでなく貧困、飢餓、感染症、環境破壊など、個人の生存を脅かす問題が多様化したことを背景に提唱された概念です。従来の国家間の軍事バランスを重視する安全保障に対し、個々の人間が「恐怖や欠乏からの自由」を享受できる社会の実現を目指します。1990年代に国連開発計画（UNDP）の報告書で取り上げられ、日本の外交方針の柱の一つにもなっています。
問6	答え 4 政府機関が、発展途上国の経済発展や社会福祉の向上のために公的な資金や技術を提供する活動。	政府開発援助（ODA）は、相手国の政府と協力し、大規模なインフラ整備や教育・医療体制の構築を公的な予算で行うものです。これに対し、民間企業による進出は「直接投資」であり、市民が自発的に組織する団体による支援は「NGO（非政府組織）」の活動にあたります。学校建設や井戸掘りなどの支援は、相手国の自立を促すための代表的な技術協力や資金提供の事例です。
問7	答え 1 現地の職員が高度な技術を習得することで、自国で水道設備の運営やメンテナンスを完結できるようにするため	日本の国際協力（ODA）における技術協力は、単なる物資や資金の提供にとどまりません。専門家を派遣して現地の職員に直接技術を指導することで、相手国の「人づくり」を支援します。これにより、支援が終わった後も現地の力だけでインフラの維持管理が可能となり、持続的な発展につながります。統計に見られるような無収水率の劇的な改善は、こうした技術向上の大きな成果といえます。
問8	答え 4 総会はすべての加盟国で構成され、一国一票の平等な議決権を持つ中心的な審議機関である。	国際連合総会は、国家の大きさや経済力に関わらず、すべての加盟国が対等な立場で参加する機関です。一国一票の原則がとられており、国際社会の広範な問題について勧告を行うことができます。常任理事国・非常任理事国という仕組みがあるのは、平和と安全に直接の責任を持つ安全保障理事会です。
問9	答え 4 国際社会においては、国家の面積や人口、経済力の大きさに関わらず、すべての国が対等な主権を持つものとされる。	近代以降の国際社会は、互いに独立した主権を持つ国家によって構成されています。この仕組みにおいて、各国家は原則として対等な立場にあると考えられており、これを「主権平等の原則」と呼びます。これに基づき、他国の国内問題に干渉してはならないという「内政不干渉の原則」も確立されました。ただし、現実の国際政治では国際連合のような国際組織のルールや、締結した条約によって、主権の行使が一定の制限や調整を受けることもあります。
問10	答え 4 加盟国間の関税を段階的に引き下げ、輸出入の制限を取り除くよう求める。	関税を低く抑え、輸入数量の制限などの非関税障壁をなくすことで、世界の経済活動を活性化させることを目的としています。特定の国を差別せずに平等な貿易条件を適用する「最恵国待遇」の原則などが、この自由な貿易を支える仕組みとなっています。
問11	答え 1 南北問題	経済的に豊かな北側の先進国と、かつて植民地支配を受けていた歴史などを背景に産業発展が遅れた南側の途上国の所得格差を指す。1964年に開催された国連貿易開発会議（UNCTAD）などをきっかけに、先進国による途上国への資金援助や技術協力、貿易上の優遇措置の必要性が世界的に議論されるようになった。
問12	答え 1 国際連合がすべての人間の基本的人権を保障するために採択し、子どもを権利の主体として位置づけた。	世界人権宣言などの流れを汲み、国際連合が子どもに特有の権利やニーズを認めて採択しました。選択肢にあるような「NGOによる紛争の完全解決」や「核拡散防止条約（NPT）による核兵器の全廃」は事実ではなく、この条約の直接的な背景でもありません。条約は、子どもを保護の対象とするだけでなく、一人の人間として尊重することを目指しています。